

Interview



外務省 国際機関人事センター 所長

稲賀 淑子さん

国際機関で働く日本人職員の増強を目的に日本政府が「JPO制度」を発足させたのはちょうど30年前の1974年。この制度は、各国政府が給与などを負担して、若者たちに国際機関での職務を経験する機会を提供するというもの。この事業を実施する「外務省国際機関人事センター」所長の稲賀淑子さんにお話をうかがった。

これまでの経歴について教えてください。

1979年に入省し、経済協力局国際機構課で、OECD（経済協力開発機構）のDAC（開発援助委員会）を担当しました。82年にアルゼンチンに赴任。フォークランド紛争の頃です。帰国後、本省の国内広報課、そして中南米局に勤務、カリブ地域を担当しました。1991年1月、ハイチで大統領選の後に国会議員選挙が行われたのですが、その際、国連の選挙監視団に参加しました。それが私と国連との初めての遭遇です。その後、国連局、総政局国際社会協力部を経て、ニューヨークの国連開発計画（UNDP）本部に2年間派遣され、国際公務員を経験。外務省に復帰してベネズエラで勤務の後、1999年末より経済協力局国際機構課でUNDP担当。現職は2003年4月からです。2年間でしたが、UNDPに勤務した経験やその時に知り合った国連職員とのネットワークが今の仕事に大変役立っています。

人事センターのお仕事は？

第一に、国際機関への就職を希望する人への助言や空席応募者への支援。第二に、国際機関側の日本人職員の採用を促進する業務。たとえば、日本に採用ミッションを派遣する機関がありますが、その受け入れや応募者への支援。そして第三に、若手職員の送り込みを目指した大きな業務JPOの派遣です。この他に、国際機関に空席が生じた際に迅速に候補者を探し出せるよう就職希望者の個人データを予め登録しておくロスター制度の運営。また、現職職員の異動や昇進など種々の問題についての助言や支援。そして、ホームページや説明会による国際機関の採用手続きなどについての情報提供と広報活動。ロスターの登録もホームページ上で可能です。その他、登録者約9000人に空席情報をメールで配信しています。海外在住者にはニューヨーク、ウィーン、ジュネーブの日本政府代表部

でも同様の支援を行っています。

JPO制度を継続されて30周年、成果は？

30年前、国際機関における日本人職員数が少ないことから、人的貢献を通じて国際機関の活動に参画しようと、日本人職員の増強を目的として外務省国連局の中に人事センターが設置されました。同時に発足したのがJPO制度です。かなり昔のことで不確かですが、初年度は3名が派遣されたようです。その後、派遣者数はだんだん増えて、この3年間で年間約60名が派遣されています。一方、74年当時の国連関係機関の日本人職員数は全体で約180名。現在は3倍以上に増え、610名になりました。

これまで、JPOを累計で約1000人派遣してきました。原則2年の任期終了後に正規職員になる率も上がっています。現在、国連機関で働いている日本人職員のうちJPO経験者は約200名。中には幹部レベルに昇進した人もいますので、JPO制度は成功していると評価しています。女性の志望者が増加して、JPO試験合格者も女性が多くなりました。国連の日本人女性職員も増加しています。国連は北京の女性会議以降、職員の男女比の改善に努力していますが、この点でも日本は貢献しています。各機関からの日本人のJPOに対する評価も全体として上がっています。

国連職員をめざすにはどんな能力やスキルが求められますか？

国連職員に必要なのは語学力、専門性と修士号以上の学位、そして職務経験。それから使命感です。専門性や実務能力を身につけるという意味で職務経験は非常に重要です。国連は日本とは採用のシステムが異なり、採用された人は

JPO制度について詳しくお知りになりたい方は、国際機関人事センターのホームページ
<http://www.mofa-irc.go.jp>
をご覧ください。

入ったその日から職務を遂行出来なければなりません。UNDPに勤務してみて、国際機関は「個人」が単位という、欧米の文化が土台にあると感じました。たとえば、人事異動で新しい所属先に行くとき日本なら「これをやって下さい」と言われて仕事を与えられますが、国際機関では、最初に「あなたはここで何ができるか、何をしたいのか」という質問から始まります。また、個々のポストの責任範囲が決まっていて、「個人」を単位に仕事を進めていきます。ですから自己をPRするコミュニケーション能力が一番重要かもしれません。中でも「書く」能力とプレゼンテーション能力。組織の活動にいかに関与できるかなどを、いかにうまくアピールできるかが大事です。これを身につけるには、意識的に学び、訓練を積むしかありません。

UNHCRのJPOはいかがですか？

UNHCRは、ユニセフ、UNDPと並んで志望者が多く、JPOの半数がこの3機関に派遣されています。昨年度は合格者が5名。UNHCRは、日本政府の推薦した候補者をさらに面接して選びますので、JPOの任期終了後も正規職員になる人が多いです。2004年1月現在でUNHCRの専門職以上の日本人職員は52名。約80%がJPO出身者で、この割合が一番高いのがおそらくUNHCRでしょう。選考の方法や人事センターがUNHCRと連絡を密にしている事が功を奏しているからだと思います。

UNHCRをめざすJPOにアドバイスを。

難民問題の解決が任務であるため支援活動を行う環境も勤務地も過酷なところが多いですね。ですから仕事に対する強い情熱や使命感、精神的な支えになるものが必要。一国の利益をこえて難民のために尽くす、これはまさに国際公務員らしい仕事です。でも、心、つまりハートだけではなくて、冷静に仕事を推し進める能力も必要。UNHCRを志望する人は事前に現場を体験しておくといいと思います。

仕事の中でのやりがいは、また気分転換はどのようにされていますか？

この仕事は、「人」が相手です。個人の事情を聞く、まるで人生相談のようなことも多くあります。ですから、人の話を良く聞くよう心がけています。また、現役の国連職員から現場の様子を知るのには好きですし、楽しいです。趣味は散歩。カンツォーネなど歌も習っています。ストレスの発散になります。